

会長講演

結核医療人材育成の取組－大分県結核医療体制強化事業と医師のキャリア支援－

門田 淳一（大分大学医学部呼吸器・感染症内科学講座）

わが国の結核の罹患率は、2017年の統計では人口10万人当たり13.3人（新登録患者数16,789人）、大分県においては12.8人、（新登録患者数147人）と年々低下傾向を示し、近隣アジア諸国に比べて低い水準で、米国などの他の先進諸国の水準に近づいてきている。しかし、先進諸国の中ではまだ高い水準にあり、いまだ中蔓延国であることから、今なおわが国の主要な感染症として重要な位置付けにある。

現代の結核の特徴としては、60歳以上の高齢者に多いことや外国生まれの若年者・働き盛りの年代における結核の増加などが挙げられる。また、生物学的製剤などの免疫抑制薬や抗がん薬による治療など、医療の進歩による易感染性宿主の増加に伴う結核の発症が問題となっている。高齢者やこのような患者は併存疾患を合併していることが多いため、一般医療施設や介護施設などを受診したり、入院中に発症したりして感染源となり得る。従って、結核の知識を身につけ診療できる医師の育成は、結核の低蔓延化に向けて、わが国の重要な課題と思われる。しかし、わが国における結核病床を有する指定医療機関（以下、指定医療機関）の減少は、その中心的役割を果たすべき結核を診療できる医師の育成を難しくしている。大分県も例外ではなく、指定医療機関は県内に1施設しかないため、大分県唯一の医育機関である大分大学として医学生、初期研修医、後期専攻医の時期に結核医療に関する卒前・卒後教育を十分に行うことは困難な状況にあった。一方、行政（県）側としては、2015年時点における大分県における結核罹患率は10万人当たり17.1人で全国ワースト4位であり、県内唯

一の指定医療機関の後継者不足（3年後結核診療専門医師2名、10年後0名）、および国立病院機構に医師派遣等の依頼の取組をしてきたが医師獲得ができていないという危機感があった。このような状況を危惧した行政（県）側と大分大学医学部呼吸器・感染症内科学講座とが問題点を共有し協議を重ねた結果、2017年4月より大分県結核医療体制強化事業を開始することとなった。大分県結核医療体制強化事業は、行政（県）側が大分大学医学部呼吸器・感染症内科学講座に対して准教授の人件費と結核・非結核性抗酸菌症に関する基礎・臨床研究費の予算を拠出し、講座側から呼吸器内科所属の後期専攻医を常勤医として6か月ごと指定医療機関に派遣するという方針のもとにスタートした。准教授は指定医療機関に週2回出向し、研修責任医師として指定医療機関の常勤指導医とともに、派遣された後期専攻医の診療および研究の指導を行い、派遣された呼吸器内科後期専攻医は診療とともに研究を遂行するという体制を構築した。本事業の開始から2年ほど経過したが、後期専攻医にとっては診療スキルのみならず臨床研究手法を習得することができるため、若手医師のキャリア支援としての満足度が高く、抗酸菌感染症への興味が湧き研修希望者も途切れずに応募がある状況である。また指定医療機関側の常勤指導医は、後輩を指導し後継者を育成できるという新しい環境のなかでモチベーションの維持・向上が図られている。講演では、大分県結核医療体制強化事業のこれまでの取り組みと成果を述べ、わが国における結核医療人材育成システムの1事業例として紹介する。